

北上市総合計画 2021～2030 令和4年度基本施策事後評価シート（評価対象期間：令和3年度）

基本方針	7.良好な住環境を支える適切な土地利用と基盤整備
基本施策	7-1.都市と地域の機能強化・ネットワーク戦略の推進
関連するプロジェクト	7.拠点形成・ネットワークプロジェクト

将来的な人口減少時代にあっても持続的に発展し、将来世代が安心して暮らすことができるよう、都市拠点及び地域拠点の形成に取り組み、都市と地域を結びより利便性の高い公共交通体系の充実を図ります。

評価項目	A	順調
	B	概ね順調
	C	やや遅れている
	D	遅れている

総合評価	B
------	----------

R4事後	15
------	-----------

No.	担当部署	プロジェクト	推進方針	成果指標	達成状況(対象:R3) (上段:指標に基づくもの 下段:指標以外のもの)	達成状況 評価	達成状況分析(上段:指標に基づくもの 下段:指標以外のもの)		今後の方向性 (◇:R4に着手予定・着手済み ◆:R5以降の着手を検討)
							内部要因	外部要因	
1	都市整備部	●	まちづくりと一体となった交通施策 都市計画マスタープランや立地適正化計画と連携を図り、まちづくりと連動した公共交通施策を展開するとともに、「利用してみたい」新しい公共交通を創出する。また、交通インフラとして、拠点間(都市拠点と地域拠点)を結ぶ公共交通(路線バスやおに丸号など)の充実を図る。	①	まちなか(都市拠点)と地域拠点を結ぶ拠点間交通の運行地区の割合は100%を維持している。	A	運行事業者へ運行費補助等の支援を行い、拠点間交通を維持・確保した。		◇拠点間交通を維持・確保するため運行事業者への補助等を継続する。 ◆利便性の向上、効率的な運行等を図るため、運行事業者と連携し、必要に応じて見直しを行う。
2	都市整備部	●	協働型地域内交通の構築 地域内交通を必要とする地域への新規路線の構築について地域住民と協働で推進するとともに、運行に対する支援を行う。	②	地域内交通の運行地域数は8地域であり、期待値どおり増加している。	A	・運行主体である地域へ運行費補助等の支援を行い、地域内交通を維持・確保した。 ・地域における周知活動、利用促進などの取り組みにより、地域内交通の利用者は増加傾向にある。		◇地域内交通を維持・確保するため運行事業者への補助等を継続する。 ◆利便性の向上、効率的な運行等を図るため、地域、交通事業者と連携し、必要に応じて見直しを行う。
3	都市整備部	●	幹線交通の機能確保 市町村間を跨ぐ路線バスや鉄道については、都市の骨格を形成するものであることから、今後も維持していくための施策(利用促進策や補助等)を実施する。	③	岩手県交通石鳥谷線及び北上金ケ崎線の利用者数は119,376人(前年比0.786)であり、期待値を下回っている。	C	利用者の減少に対応するため、国庫補助制度の活用し、岩手県交通石鳥谷線及び北上金ケ崎線を維持・確保した。	少子化、新型コロナウイルス感染症等の影響により、利用者が大幅に減少した。	◇岩手県交通石鳥谷線及び北上金ケ崎線を維持・確保するため運行事業者への補助等を継続する。 ◆利便性の向上、効率的な運行等を図るため、交通事業者と連携し、必要に応じて見直しを行う。
4	都市整備部	●	地域拠点の形成 「あじさい都市」きたかみを形成するために、他分野の計画及び施策の整合性を図り、まちづくりの方向性を合致させていくとともに、各地域の地域拠点形成の方針に基づき、具体的な施策や取組みを推進していく。	④	人口減少地域の地域拠点内に住宅を取得した方で、補助金を交付した戸数は11戸(累積戸数17戸)であり、期待値どおりに推移している。 各地区の拠点形成に向けた取組みを推進した。	B	住宅取得に伴う補助金を交付し、地域拠点形成に努めた。 専門家委員会を立ち上げ、地域拠点分科会は1回会議を開催した。 黒岩小学校の跡地を利用した地域拠点形成に向けて地域と話し合いを重ねた。		◇人口減少地域内に住宅を取得した方への補助を追加する。
5	都市整備部	●	総合的・計画的な土地利用の推進 適切な都市的土地利用を促進するため、低未利用地の有効活用を進めるとともに、大規模集客施設等については適切な位置への立地誘導に努めるなど、地域の実情を踏まえた土地利用を進める。 都市拠点の機能再構築に向けた北上駅西口周辺の再生ビジョンを策定する。	⑤	(R3未調査) 市内中心部の整備方針を示した未来ビジョン(地区再生計画)を策定し、再開発等各事業の推進に向けて予定通り進んでいる。	B	専門家委員会を立ち上げ、都市拠点分科会は5回、地域拠点分科会は1回会議を開催した。		◇都市再生整備計画(令和5年度～7年度)を策定する。 ◇官民学によるプラットフォーム(きたかみ都市拠点再生会議)を設立し、各事業を情報共有すると共に中心部全体の活性化について協議する。 ◇令和4年度から国土交通省の都市再開発支援事業を活用し、再開発事業の推進に向けたコーディネートを行う。 ◆事業の進捗度により、都市計画決定や本組合の設立等の工程に進む。 ◆中心部の歩行空間の整備やソフト事業等のエリアマネジメントにより、賑わいの回復を目指す。
6	都市整備部		通行空間の改善強化 自動車だけではなく、車椅子などを含めた歩行者、自転車が行きやすい通行空間を整備、修繕を行う。	⑥	自転車通行帯設置距離は、期待値を下回っている。設計業務は進めているが、工事に着手できておらず、整備延長に変化はない。	C	1路線の概略設計を優先して行った。工事はR5年度に着手する予定	北上駅鍛冶町線は沿線の再開発や道路整備の予定もあり、工事に着手するタイミングが計れない。	◇令和4年度はさらにもう一路線の詳細設計を実施する予定。 ◆R5年度からは工事に着手する予定。

